2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社アルゴグラフィックス　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7595　　URL　https://corp.argo-graph.co.jp
代　　表　　者（役職名）代表取締役会長執行役員　　（氏名）藤澤　義麿
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長（氏名）長谷部　邦雄 TEL　03-5641-2018

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有　　機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	37,473	10.9	5,223	3.6	5,526	5.2	3,543	1.8
2026年３月期中間期	33,780	0.5	5,039	2.3	5,253	1.4	3,479	0.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　6,028百万円（　2.0%）　2026年３月期中間期　5,909百万円（　26.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	51.56	―
2026年３月期中間期	45.23	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	77,450	53,092	65.2	734.33
2026年３月期	80,966	51,378	60.3	710.03

（参考）　自己資本　　2027年３月期中間期　50,468百万円　　2026年３月期　48,787百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	80.00	―	60.00	―
2027年３月期	―	32.00			
2027年３月期（予想）			―	33.00	65.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無
２　当社は、2025年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期１株当たり期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、１株当たり年間配当金合計は「－」としております。
３　2026年３月期期末配当額は、特別配当40円00銭を含んでおります。
４　2027年３月期中間配当額は、特別配当10円00銭を含んでおります。
５　2027年３月期期末配当額（予想）は、特別配当10円00銭を含んでおります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,600	1.5	10,300	△4.1	10,600	△7.2	7,200	△62.5	104.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社　（社名）　　、除外　　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っております。詳細は、添付資料７ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	80,000,000株	2026年３月期	80,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	11,273,308株	2026年３月期	11,287,408株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	68,725,409株	2026年３月期中間期	76,930,159株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（中間連結損益計算書） …… 5
（中間連結包括利益計算書） …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（表示方法の変更） …… 7
（中間連結貸借対照表関係） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策や地政学リスクに伴う原材料・物流等のコスト上昇でインフレ懸念の強い状況が続いております。当社の主要顧客である自動車業界では、中国系EVメーカーの台頭やCASEへの対応など事業環境が大きく変化する中、研究開発体制の強化をはじめ、競争力向上に向けた取り組みが進められております。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は37,473百万円（前年同期比10.9％増）、営業利益は5,223百万円（同3.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,543百万円（同1.8％増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、半導体業界向けビジネスが堅調を維持したことに加え、自動車業界の継続的な研究開発投資を受け、外部顧客への売上高は36,330百万円（前年同期比10.9％増）、セグメント利益は4,986百万円（同1.0％増）となりました。

連結子会社である株式会社ジーダットが行うEDA事業につきましては、自社製品の改良と国内の販売促進活動を積極的に実施した結果、外部顧客への売上高は1,143百万円（前年同期比11.8％増）、セグメント利益は236百万円（同131.7％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ3,515百万円減少し、77,450百万円となりました。

（資産）

流動資産は、現金及び預金が5,817百万円減少、売掛金及び契約資産が205百万円増加、電子記録債権が83百万円減少、商品が368百万円増加、仕掛品が8百万円増加、その他が1,114百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比5,932百万円減の54,212百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が146百万円減少、無形固定資産が36百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が2,600百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,416百万円増の23,237百万円となりました。

（負債）

流動負債は、買掛金が771百万円減少、未払法人税等が5,273百万円減少、賞与引当金が36百万円減少、役員賞与引当金が69百万円減少、その他が405百万円減少したことにより、前連結会計年度末比6,555百万円減の19,162百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が25百万円減少、株式給付引当金が31百万円増加、役員株式給付引当金が12百万円増加、その他が1,308百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,326百万円増の5,196百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比5,229百万円減の24,358百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が697百万円減少、その他有価証券評価差額金が2,340百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,713百万円増の53,092百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,549,021	26,731,257
売掛金及び契約資産	20,898,979	21,104,322
電子記録債権	1,421,988	1,338,537
有価証券	－	500,000
商品	2,282,890	2,650,958
仕掛品	352,538	361,362
原材料及び貯蔵品	1,298	2,523
その他	2,638,123	1,523,863
流動資産合計	60,144,840	54,212,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,634,792	3,777,947
減価償却累計額	△93,666	△196,400
建物及び構築物（純額）	3,541,126	3,581,547
機械装置及び工具器具備品	2,230,607	2,360,478
減価償却累計額	△485,272	△632,382
機械装置及び工具器具備品（純額）	1,745,335	1,728,095
土地	156,186	156,186
建設仮勘定	158,605	－
その他	120,918	118,583
減価償却累計額	△53,108	△61,914
その他（純額）	67,810	56,669
有形固定資産合計	5,669,063	5,522,498
無形固定資産		
のれん	243,514	216,169
その他	51,199	41,973
無形固定資産合計	294,713	258,143
投資その他の資産		
投資有価証券	12,729,348	15,329,621
長期預金	900,000	900,000
その他	1,228,551	1,227,565
投資その他の資産合計	14,857,900	17,457,186
固定資産合計	20,821,677	23,237,828
資産合計	80,966,517	77,450,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,555,303	12,783,587
未払法人税等	6,817,807	1,543,860
賞与引当金	849,733	813,708
役員賞与引当金	119,000	49,998
その他	4,376,000	3,970,899
流動負債合計	25,717,845	19,162,053
固定負債		
退職給付に係る負債	3,084,608	3,058,825
株式給付引当金	528,413	560,161
役員株式給付引当金	151,912	164,325
その他	105,024	1,413,117
固定負債合計	3,869,957	5,196,430
負債合計	29,587,803	24,358,484

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,044,255	2,044,255
利益剰余金	51,540,488	50,843,335
自己株式	△10,288,775	△10,281,368
株主資本合計	45,169,104	44,479,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,888,868	5,229,068
退職給付に係る調整累計額	234,307	266,231
為替換算調整勘定	495,646	493,659
その他の包括利益累計額合計	3,618,822	5,988,960
非支配株主持分	2,590,787	2,623,851
純資産合計	51,378,714	53,092,169
負債純資産合計	80,966,517	77,450,653

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	33,780,751	37,473,655
売上原価	25,002,625	28,143,386
売上総利益	8,778,126	9,330,269
販売費及び一般管理費	3,738,420	4,107,104
営業利益	5,039,706	5,223,164
営業外収益		
受取利息	77,893	86,092
受取配当金	190,378	158,199
持分法による投資利益	－	14,303
為替差益	－	1,136
その他	22,009	43,387
営業外収益合計	290,281	303,118
営業外費用		
持分法による投資損失	8,935	－
投資事業組合運用損	4,501	242
為替差損	22,422	－
自己株式取得費用	38,217	－
その他	2,046	38
営業外費用合計	76,123	281
経常利益	5,253,864	5,526,001
特別損失		
投資有価証券評価損	15,000	－
関係会社株式売却損	－	597
特別損失合計	15,000	597
税金等調整前中間純利益	5,238,864	5,525,403
法人税、住民税及び事業税	1,517,575	1,602,571
法人税等調整額	156,994	254,374
法人税等合計	1,674,569	1,856,945
中間純利益	3,564,294	3,668,457
非支配株主に帰属する中間純利益	84,731	124,854
親会社株主に帰属する中間純利益	3,479,562	3,543,603

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,564,294	3,668,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,396,822	2,340,200
退職給付に係る調整額	43,995	31,923
為替換算調整勘定	△76,404	△27,948
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,156	15,379
その他の包括利益合計	2,345,256	2,359,555
中間包括利益	5,909,551	6,028,013
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,848,345	5,913,741
非支配株主に係る中間包括利益	61,205	114,272

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社グループは、有形固定資産における工具器具備品及びその他の減価償却方法として、従来、主に定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より主として定額法に変更しております。

当社グループでは、顧客によるサーバー機器等購入を前提とした従来型の販売モデルに加え、当社がサーバー機器等を保有し、顧客に対して月額利用料等により継続定期的にサービスを提供するマネージドサービス事業（PLM事業・PLMソリューション）の拡大が見込まれております。

マネージドサービスが当期より本格化することを契機に工具器具備品及びその他の減価償却方法を見直した結果、当該事業に使用するサーバー機器等は、契約期間及び耐用年数にわたり長期的かつ安定的に使用され、これらの資産から得られる経済的便益も、特定期間に偏ることなく、概ね均等に消費されると見込まれることから、定率法よりも定額法が使用実態をより適切に反映すると判断したため、減価償却方法を変更するものです。

この減価償却方法の変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は113,316千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は113,316千円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び工具器具備品」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「有形固定資産」に表示していた「その他」2,351,525千円及び「その他（純額）」1,813,145千円は、「機械装置及び工具器具備品」2,230,607千円、「機械装置及び工具器具備品（純額）」1,745,335千円、「その他」120,918千円及び「その他（純額）」67,810千円として組替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
売掛金及び契約資産	－	18,945千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,757,874	1,022,877	33,780,751	－	33,780,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,581	3,719	5,300	△5,300	－
計	32,759,455	1,026,596	33,786,052	△5,300	33,780,751
セグメント利益	4,937,697	102,008	5,039,706	－	5,039,706

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,330,374	1,143,280	37,473,655	－	37,473,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,617	600	2,217	△2,217	－
計	36,331,991	1,143,880	37,475,872	△2,217	37,473,655
セグメント利益	4,986,854	236,309	5,223,164	－	5,223,164

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。